

# 核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 PCDS (太平洋軍備撤廃運動: Pacific Campaign for Disarmament and Security) / 平和資料協同組合(準)  
〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1  
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907 E-mail: peacedepot@y.email.ne.jp

●編集責任者 梅林宏道

●郵便振替 口座番号: 00280-0-38075 加入者名: 平和資料協同組合

毎月2回1日、  
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

53 97/9/15

¥100

東北アジア非核地帯:

## 中国代表、三カ国条約を支持

INESAP (核拡散に反対する科学技術者国際ネットワーク) 上海会議報告 梅林宏道

9月8日～10日、上海の復旦(フダン)大学で第3回INESAP(核拡散に反対する科学技術者国際ネットワーク)会議が開催され、日本から梅林宏道が出席した。東北アジア非核地帯化の具体的な提案と最近の進展を報告した。提案には中国の参加者から強い関心と支持が寄せられた。中国から若い女性の軍備管理・軍縮専門家が多く参加し、発言したことが印象的であった。

会議は「核兵器のない世界への課題と可能性」というテーマで復旦大学米国研究所で行われた。この研究所の沈丁立(シェン・ディンリ)という物理学出身の

軍備管理・軍縮学者がINESAPの評議委員であることから、上海会議が実現した。海外ゲストは約30名、中国の参加者は北京と上海から約20名、総勢約50名の会議であった。海外ゲストは、欧米(米、英、独、ロシア)、アジア(インド、パキスタン、日本、韓国)、中東(エジプト、イスラエル、ヨルダン)、南米(メキシコ、アルゼンチン)など各地から参加した。理系の研究者だけではなく、参加者のなかには社会学者や運動家も多かった。梅林は、昨年のスウェーデン会議につづく参加となった。(本誌23号参照)

た。より詳しい情報や論文が必要な方は、事務所に請求していただきたい。以下には筆者の印象に残った二つのことを報告する。

会議のプログラムを次ページに要約し

### 核武装に関する 韓国の世論調査

『中央日報』96年10月28日

＜質問＞日本が核兵器をもったとき、韓国も核兵器をもつべきですか。  
はい:92.5% いいえ:6.0%

＜質問＞北朝鮮が核兵器をもったとき、韓国も核兵器をもつべきですか。  
はい:91.2% いいえ:8.2%

＜質問＞米韓同盟が解消されたとき、韓国は核兵器をもつべきですか。  
はい:87.5% いいえ:9.8%

＜質問＞南北朝鮮が統一されたとき、アジアの大国への警戒のために韓国は核兵器をもつべきですか。  
はい:82.6% いいえ:15.1%

＜質問＞いずれの場合にも、韓国は核兵器をもつべきではない。  
はい:17.7% いいえ:81.9%

(リ・ピルキュルの論文より引用)

### 東北アジア非核地帯

#### ◆韓国の世論調査

韓国のリ・ピルキュル(李必烈)が、韓国市民の核兵器観についてショッキングな世論調査を紹介した。その内容を左欄に再現する。80%以上の市民が統

## 核兵器政策見直しを継続

カナダ外相、PCDSに回答

カナダのロイド・アクスワージー外相が議会の外交貿易常設委員会に核兵器政策の見直しを命じたことは、すでに本誌でとりあげた(36・37号、43号参照)。国際司法裁判所の勧告的意見やキャンペラ委員会の報告、さらにNGO「プロジェクト・プラウシェア」の全国円卓会議が、直接的な契機であった。

見直しの委員会は、6月2日の総選挙で

一時中断された。選挙の結果、与党はかろうじて過半数を維持して政権を維持することになったが、核兵器政策見直し委員会のその後の経過が、はっきりしなかった。

このほどPCDSの質問に対して回答があった。8月1日づけのPCDSあての手紙のなかで、アクスワージー外相は、「新しい政府のもとにおける委員会に、見直しの継続を求めるつもりである」と書いている。M

一朝鮮の核武装を支持している。これらの数字は、韓国市民のなかに核兵器を忌避する感情よりも、それらをはるかに上回る強さで、日本や周辺強国への不信と警戒感が存在していることを示している。繰り返し周辺諸国から侵略されてきた朝鮮民族の歴史ぬきには理解できないことであろう。リ・ピルリユルは、無条件に核兵器に反対する約20%の人々に依拠して、東北アジアの非核化を実現することに望みを託した。

ここで私の意図は、韓国の世論調査で危機感を煽り非核地帯化の緊急性を訴えることにあるのではない。むしろ、冷静さこそ必要であることを強調したいと思う。この地域に存在する国内、国際的政治力学を考え、理詰めの議論をすることこそが、非核地帯化が真の安全保障への道であることを浮き彫りにするはずだと信じている。

### ◆中国専門家たちの支持

日本、韓国、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の三カ国が非核地帯条約を結び、それを中国、ロシア、米国の周辺核兵器国三カ国が尊重するという私の提案に対して、中国国防科学技術情報センター軍備管理軍縮部長の肩書をもつリュウ・ファチュ(劉華秋)が挙手をして強い賛成の発言をした。板門店を中心にした半径2,000kmの円形の非核地帯案やアラスカから台湾にいたる軸を長軸として日本、朝鮮半島を含む楕円案などを、複雑すぎて実現性がないと否定し、もっとも現実的な案だと評価した。リュウ・ファチュは今後、共同研究をすすめることを約束した。あとで分かったことであるが、彼は円形や楕円形の案を提案したジョージア工科大学グループの会議に出席し、その報告書に写真入りで紹介されていた人物であった。その彼が、別のイニシャチブの可能性を支持したことになる。

休憩時間には人民解放軍国防大学戦略研究所研究員チュ・チェンフ(朱成虎)も近寄ってきて賛意を述べた。いずれも北京からの参加者であった。

三カ国+三カ国案は、ある意味では中国に何の痛みも伴わないので、中国が支持することは当然ということもできる。しかし、中国が公約としてきた「非核保有国には無条約に核攻撃しない」という政策を、東北アジアで積極的におし進めるかどうか、この条約で問われてい

る。また、東北アジアの緊張緩和へ、中国が北朝鮮や韓国に影響力を行使することができるはずであり、その点でも中国の役割は大きいはずである。

## 軍縮専攻の中国女性たち

4人の中国の若い女性が軍備管理・軍縮問題の専門家として出席し、発言したことに感銘をうけた。少数の例外を除いて、中国からの参加者の大部分は、自分の考えているところを自由に語っているように見えたが、とりわけ彼女たちは、率直であった。

デン・ホンメイは若い化学者であるが、「核兵器は現時点では国際社会で一定の安定化の役割を果たしている」と当然のように述べた。これに対して、アメ

### 訂正

本誌第49・50号「地球上の核弾頭データ—1996年末」で、誤りがありました。訂正します。

#### ●米国

SLCM…トマホーク(弾頭:W80-0)の爆発力  
(誤)(空欄) (正)5~150

作戦予備の核弾頭数  
(誤)(空欄) (正)810

(ただしこれによって弾頭数の合計は変わらない)

#### ●ロシア

ICBM…SS-25(シックル)の爆発力  
(誤)369 (正)550

SLBM…SS-N-18 M1(スチングレイ)の爆発力  
(誤)50 (正)500

リカからの参加者が反論した。「国際政治の専門家は、しばしば他の兵器と同じように核兵器を一つの道具のように議論するが、それが皆殺しの装置であると認識すると議論の出発点が変わるはずだ。焼きつくすための兵器を安定化の要素の一つとして考慮に入れることはモラルとして許されない。」

## INESAP 上海会議プログラム

1997.9.8~10

### 1a. 核兵器禁止条約(NWC)

核軍縮交渉の見通し(レベッカ・ジョンソン) / 段階的・包括的アプローチ(ジュルゲン・シェフラン) / NWC(メラブ・デイトン) / NWCの考察(ウ・ジュン)

### 1b. 国際司法裁判所の勧告的意見の影響

国家の生き残りとは(デイビッド・クリーガー) / 核兵器の今後の役割(シュ・ジャン) / 核兵器なき安全保障(ブラフル・ビドワイ) / 核兵器なき安全保障(ジュアン・ジャンジョン)

### 1c. 生物・化学兵器禁止条約の教訓

核兵器禁止条約への教訓(ジョナサン・タッカー) / 化学兵器禁止条約の教訓(デン・ホンメイ)

### 1d. 核軍縮の検証

核軍縮の検証の課題(スン・シャンリ) / ミサイルの検証(ユルゲン・シェフラン) / IAEA追加新議定書(スザンナ・バンモイランド) / 保安管理(マーチン・カリノフスキー)

### 1e. 非核兵器地帯

中東非大量破壊兵器地帯(ファウジー・フセイン・ハマド) / 核政策と中東(バヒク・ナサル) / 東北アジア非核地帯(梅林宏道)

### 2a. 核不拡散再考

現在の核不拡散体制の限界(ワン・リン) / 不拡散への障害(チュ・チェンフ) / 倫理と不拡散体制(ニ・シジョン) / NPT再検討過程(アリス・スレーター)

### 2b. より多くの国を核軍縮へ

核兵器国と疑惑国(ルイス・マスベリ) / 英国の場合(オーエン・グリーン) / 南アジアの軍備管理(ハン・ファ) / NATOと米中央軍(バヒク・ナサル) / あいまい疑惑国(ブラフル・ビドワイ)

### 3a. 核兵器国

NPTとCTBTと軍縮(ビジャイ・ナイル) / S TART IIIの可能性と意味(シャ・リビン) / S TART IIIの先(ファン・ツウエイ) / 核兵器と運搬手段の削減(リュウ・エルシュン)

### 3b. 核兵器の研究開発の中止

備蓄兵器管理とCTBT(ジャッキー・カバソウ)

### 4a. 第一不使用条約

CTBTの次の段階(リュウ・ファチュ) / 第一不使用の重要性(ディンリ・シェン) / 第一不使用の検証(ツェン・ウエンピン)

### 4b. 通常兵器の軍縮との関係

通常兵器軍縮条約との関連(マルコ・マルチネス・ネグレテ)

### 4c. 弾道ミサイル防衛とABM条約

中東の弾道ミサイル防衛(ルーベン・ペダツァー) / TMDと東北アジア(ウ・チュンシ) / 弾道ミサイル防衛と核兵器大幅削減(ジョージ・ルイス) / 拡散対抗戦略とNATO(ゲッツ・ニューネック)

### 5a. アジアの原子力エネルギーと核拡散

アジアの原子力と核拡散(スレンドラ・ガデカール) / 平和利用のための東アジア地域条約(ジョル・ジャン・チョイ) / 韓国のプルトニウム計画(リ・ピルリユル) / 南アジアの核分裂物質とミサイル競争(アブデル・シャヤル)

### 5b. カット・オフの見通し

カット・オフにおける核軍縮と不拡散の関連(マーチン・カリノフスキー) / カット・オフ考察(ツ・キャングォ) / MOXによる余剰プルトニウム燃焼(アブデル・ガワド・エマラ) / MOXに代わるプルトニウム処分(アリソン・マクファーレン)

彼女は反論をしなかった。顔を赤らめながら、目を離さないで発言者を正面から見てしきりにうなずいていた。

議論は、緊張をはらみながら、中国のみを批判しているのではない、すべての国からの参加者が自分たちの政府を変える努力をすべきだという対話へと発展した。

会議外の会話ではより率直なやりとりがあった。ウ・チュンシは、日本はどうして中国を脅威だと考えるのか、と疑問を呈しながら、日本の論調の正確な情報をしりたがった。TMDについての情報交換を約束した。スン・シャンリは、「女性で軍事問題をやっているのが驚かれるが自分は軍縮をやっているのだ」と述べた。また、米国の公開性と比較しながら、



### デン・ホンメイ(鄧紅梅)

上海。日本軍が残した化学兵器の社会、環境への影響を研究して博士号。現在化学兵器禁止条約下における化学兵器の破壊の環境問題と取り組む。化兵器禁止条約と核兵器禁止条約の比較論を発表。



### スン・シャンリ(孫向麗)

北京。核物理学を専攻したのち、国際安全保障と軍備管理の研究に従事している。米国での研究歴があり、米国の公開性を評価。軍縮のために働きたいと述べた。核軍縮の検証問題について報告。



### ウ・チュンシ(呉蕪思)

上海。東北アジアの地域安全保障が専門。とくに戦域ミサイル防衛(TMD)問題を研究、日米の共同開発の動向を分析し、その意図が北朝鮮と中国のいずれのミサイルにあるかを論じた。



### ハン・ファ(韓華)

北京。アジア・アフリカ研究所で軍備管理、軍縮問題を専攻。南アジアの軍備管理、外交政策の専門家。南アジアの非核地帯化にも関心がある。国際舞台で多くの論文を発表している。

中国政府の非公開性が改善されるよう期待感を述べた。

彼女たちの横顔を別欄に簡単に紹介する。(梅林宏道)M

## 『ニューヨーク・タイムズ』(1997年8月18日)記事全訳

米国のNGO「自然資源防護協議会(NRDC)」が、機密解除された米国の「備蓄兵器管理計画(SSM)」を『ニューヨーク・タイムズ』にもちこんだ。未臨界実験や巨大レーザー装置建設などにすむCTBT後の米国核兵器政策が、はじめて米

国世論の本格的な批判のもとに置かれることになった。ここに全訳したW・J・ブロードの署名記事について、6日後の同紙はクリントン政権に核兵器改良の中止を要求する論説(次号に訳出)をのせた。

# 米機密解除文書：核兵器設計に新研究

ウィリアム・J・ブロード

この仕事は、兵器の破壊力や精度を増し、地中深く貫通して敵の要塞を破壊する兵器を強化するためのものである。 NRDC

冷戦が終わって何年も経つにもかかわらず、アメリカが核兵器設計の新規および改良の仕事に熱心にとり組んでいることが、機密解除された連邦政府の文書によって明らかになった。

その文書は、大量破壊兵器の製造の新しい進歩を止めることをめざした条約を、アメリカが台なしにしていることを示すものだ、と批判者たちは言う。政府当局者は、この指摘を強く否定し、その仕事はその国際条約に合致するものであると主張している。

問題のエネルギー省の文書は、核兵器に関するアメリカの正式な計画の一つである。この計画には、機密性の高い産業の25,000人の人々が参加することになる。

「現在いくつかの研究所で、新設計や

改良設計を提供するための計画にとり組んでおり」、さらに、その仕事は「広範囲の設計技術を用いることになるだろう」と同文書に書かれている。また、いくつかの型の弾頭に関する仕事には、水爆の中心部、つまり核の引き金の再設計へのステップが含まれるとも書かれている。

機密解除された同文書の写しを入手

したのは、自然資源防護協議会(NRDC)というワシントンの市民団体である。NRDCは軍備管理にとり組み、兵器問題を国際的に監視している。同協議会は文書の写しを『ニューヨーク・タイムズ』にも提供した。

同文書は6月に機密扱いを解かれたもので、NRDCが米軍の核兵器を管理するエネルギー省に請求して7月に入手した。NRDCは、火曜日(8月19日)に、兵器開発に関する政府の背信を非難する「エンドラン」(フットボールで大きく敵をう回してゴールするプレイ)と題する分析報告書を添えて、同文書を公開する予定である。

冷戦時の歯車が回りつづけている。軍は、古い仮説のまま動いており、核実験を行っていた頃と同種類の計画で進んでいる。

クリストファー・ペイン(NRDC)

エネルギー省の役人はいくつものインタビューの中で、機密解除文書の文言

にもかかわらず、同省が新しい兵器を作っていることを否定し、古い設計を近

代化するに過ぎないと主張した。

彼らが言うには、この仕事の目的には、弾頭の寿命、安全性、信頼性の向上や新しい種類の兵器の配置を可能にすることが含まれるが、爆発力の強化はないということである。

しかし、NRDCはこれに同意せず、場合によってはこの仕事は、兵器の破壊力や精度を増して、地中深く貫通して敵の要塞を破壊するような役目を果たすように

兵器を強化するためのものである、と述べている。

論争の中心は、軍備管理論者たちが何十年にもわたって求めてきた包括的核実験禁止条約の趣旨をアメリカが順守することにある。同条約の目的は、世界中で核爆発を禁止することによって新しい大量破壊兵器の開発を止めることである。

の文書の文言に反して、エネルギー省は新しい兵器の設計はしていない、と彼は述べた。

B-61、W-76、W-87、W-88に関する計画は、現存の核弾頭を改良あるいは変形するだけのものであり、熱核爆発の爆発力を増すような大きな設計変更を伴うものではないと、レイスは言った。

また彼は、この計画に説明されている作業は、全体として核実験禁止条約の目的と矛盾するものでなく、エネルギー省は新しい兵器の設計はしていないと、政府の役人や議会によってあまねく綿密に調べられたもので、NRDCの批判は当たらないとつけ加えた。

「すべての人、さらに彼らの深い関係者たちが、この計画を調べたし、みんながコメントを加えなければならなかった」とレイスは言った。

この仕事を弁護するにあたって、レイスは自動車のたとえを用いて、それが本質的にささやかなものであることを示唆した。

「自動車を修理工場に持っていき、新しいバッテリーを入れてピストン・リングの交換をしてもらったとしても、それはまだもとの自動車です」と彼は言った。「ゲームのどこかの段階でエンジンを作りなおすかもしれない。しかし、それでもまだもとの自動車である。」

## 自動車を修理工場に持っていき、新しいバッテリーを入れてピストン・リングの交換をしても、それはまだもとの自動車だ。

エネルギー省の国防計画担当次官補

クリントン大統領は、1996年に同条約に署名し、国連もそれを支持した。署名をしたのは146ヶ国で、その中にはロシア、中国およびその他すべての公然たる核保有国が含まれる。しかし、米上院の批准はまだこれからである。

昨年、同条約への支持を求めているとき、クリントン政権の役人は、同条約は新兵器の可能性をすべてなくし、事実上、核軍備拡大競争を終わらせるような技術的障壁となるものであると強調していた。

しかし、政府の機密計画は、ハイテク機械と人員を備えた大集団が、爆発実験なしでも、広範囲の熱核兵器の性能の向上や交換のための研究を静かに行っていることを物語っている。

研究は、航空機搭載爆弾B-61、MXミサイル用弾頭W-87、潜水艦発射トライデントミサイル弾頭W-76およびW-88に焦点を当てている。

アメリカの爆弾製造複合体に対して「クリントン政権は適切な政策と財政上の監視を行うことを怠った」とNRDCは報告書で主張し、年間40億ドルの兵器関連予算はあまりにも多すぎると批判する。

「冷戦時の歯車が回りつづけている。軍は、古い仮説のまま動いており、核実験を行っていた頃と同種類の計画で進んでいる」とNRDC上級研究員で報告書の共同執筆者の一人であるクリストファー・ペインは、あるインタビューで述べた。

彼はまた、「国際的な安全保障における核兵器の役割について新しいあり方を提示していないことでは、軍よりむしろ

政治指導者たちをとがめるべきであろう」とつけ加えた。

ペインと共に報告書を執筆したのは、マシュー・マッキンジーであった。彼は、原爆誕生の地であるニューメキシコ州ロスアラモス国立研究所で卒業研究をおこなった。

アメリカの爆弾維持計画の設計者でエネルギー省の国防計画担当次官補であるビクター・レイス博士は、あるインタビューのなかでNRDCはまちがっている」と述べた。NRDCの主張や機密解除

## 十分な資金供給を受けた核兵器の管理者たちが、調子に乗り過ぎて、新設計や新種の核兵器さえ提案するのではないか。

NRDC

この機密の仕事に関する論争が大きくなり、著名な専門家たちが国に新しい政策を求めることになった。

第二次世界大戦中の原爆の開発を監督したノーベル物理学賞受賞者のハンス・ベテ博士は、最近、新しい兵器を作らない公約を求める手紙を大統領宛に書いた。「これ以上の大量破壊兵器の開発をいかなる方法においても行っていないことをアメリカが宣言する時が来ている」と彼は書いた。

ホワイトハウスは、核兵器の開発を究極的に止めることを述べている条約を支持しているにもかかわらず、そのような宣言を行っていない。

40年前にもともと考えられたように、包

括的核実験禁止条約は核兵器の考案を中止するはずのものであった。しかし今日では、技術の発達と新しいことに挑戦したいと願うエリート科学者のおかげで、それが困難になっていることを、軍備管理論者たちはますます憂慮している。従来は、新しい型の核兵器は、地下で爆発させて欠陥を明らかにし、修正された。爆発実験を行わなければ、新しい兵器が戦争で失敗したりうまく働かない可能性がはっきりと高くなる。

アメリカの最後の地下核実験は、1992年9月にネバダ砂漠の地下で行われた。米国政府は、生まれつつあった世界的なモラトリアムの一部として、自発的に実験を中止した。

クリントン政権は、1993年に誕生し、世界中ですべての核爆発をやめることを望み、その目的を達成するためにその後懸命に働いた。1995年および1996年までに、同政権は、核実験禁止条約を世界レベルでの議題とし、その利点を宣伝することに成功した。

国家安全保障会議の国防政策および軍備管理担当部長であるロバート・ベルは、昨年、記者たちにこう語った。「条約は、新型核兵器を生み出すことを不可能にする効果をもつであろう。」

アメリカ軍備管理軍縮局局長のジョン・ホルムは、スイスの軍備管理論者たちに対して「条約は、いかなる国の核兵器能力の進歩も抑制するであろう」と述べた。

核実験禁止の勢いが加速したとき、政府は、将来に不安を持つ爆弾製造者たちをなだめようとし、また、アメリカの備蓄

核兵器の永久的な保障措置の方法を見出そうとした。

この二つのことを果たすために、アメリカの備蓄核兵器の約10,000個程度の弾頭の中に発生するかもしれない欠陥を調べて修理したり、老朽化する兵器が今後数十年にわたって使用可能であることを確実にしたりするため、政府は年間40億ドルの計画を始めた。

十分な資金供給を受けた核兵器の管理者たちが調子に乗り過ぎて、新しい設計やことによると新種の核兵器さえ提案するのではないかと、批判者たちはいま懸念している。また軍備管理者論者たちは、兵器科学者たちが、実際の核爆発はなくてもコンピューター・シミュレーションによる爆発といった新しい方法を用いて、著しい進歩を遂げるのではないかと懸念している。

トミサイルのW-76およびW-88弾頭を交換する計画を立てていることを示している。熱核爆弾の核の引き金に言及して、「ある設計では、新しいピット(中心部)の組み立てが必要である」と書かれている。

NRDCは、W-76の交換品は従来のものより強力になると述べ、報告書の中で、そのような大きな改良は核実験禁止条約の目的に反すると主張した。

あるインタビューで、レイスはこれに強く反対し、トライデントのどの改良も比較的小さな改良であり、いずれにせよ、まだ準備段階に過ぎず、ホワイトハウスの承認を得ていないと述べた。

「W-88を交換したとすれば、それはW-88bとなるだけだ」と彼は言い、比較的小さな変更であることを示した。「安全性は改善されるであろうが、新型兵器ということにはまったくならない。」

NRDCのペインは、エネルギー省は、条約があるにもかかわらず、やりたいことをするために、無意味な細部の議論をしている、と言った。

「彼らは、ドアのノブや内装をとり換えるだけでなく、ときにはエンジンや車体全部をとり換えてしまう。それはフィンをつけるというようなことはちがう。新しい自動車であるということを彼らは認めるべきだ」と、ペインは自動車にたとえて言った。(訳:水野希代子、見出しは編集部) M

彼らは、ドアのノブや内装だけでなく、ときにはエンジンや車体全部をとり換えてしまう。それは新しい自動車であることを彼らは認めるべきだ。

クリストファー・ペイン(NRDC)

NRDCは、エネルギー省をその機密文書について告訴した。機密文書のタイトルは「備蓄兵器維持管理計画」であり、その日付は1996年2月29日であった。エ

ネルギー省のレイスは、その文書は現行のものであると述べ、年間計画の最新版がもうすぐ完成するにつけ加えた。

とりわけ、同文書は、政府がトライデン

## 国会レポート

衆議院(1997.6.5~18)

(作成:佐藤毅彦)

6月5日(木)

[内閣委員会]

●河村たかし(新進):①市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案修正案趣旨説明:②市民活動促進法案修正案質疑及び反対討論

●熊代昭彦(自民):市民活動促進法案修正案趣旨説明

●上田勇(新進):市民活動促進法案修正案

●木島日出夫(共産):市民活動促進法案修正案

●奥田敬和(太陽):市民活動促進法案

●瀬古由起子(共産):NPO各法案に対する討論

●赤城徳彦(自民):市民活動促進法案付帯決議趣旨説明

◇採決:NPO関連各法案

[科学技術委員会]

◇参考人意見聴取:原子力の開発利用とその安全確保-原子力エネルギーの位置付け

(参考人)東京工業大学名誉教授、原子力委員会委員・藤家洋一/電気事業連合会会長・荒木浩

／慶應大学教授・茅陽一

●山口俊一(自民)●田中慶秋(新進)●佐々木秀典(民主)●吉井英勝(共産)●堀込征雄(太陽)●江渡聡徳(自民)●辻一彦(民主)●渡辺具能(自民)●笹木篤三(新進)●田中和徳(自民)●島津尚純(新進)●石崎岳(自民)●斉藤鉄夫(新進)

◇参考人意見聴取:原子力の開発利用とその安全確保-原子力政策の諸問題

(参考人)東京大学教授・鈴木篤之/弁護士・海渡雄一/中央大学教授、日本科学者会議原子力問題研究委員会委員長・館野淳

●実川幸夫(自民)●斉藤鉄夫(新進)●佐々木秀典(民主)●吉井英勝(共産)●堀込征雄(太陽)●辻元清美(社民)●井上義久(新進)●石崎岳(自民)●近藤昭一(民主)●島津尚純(新進)●渡辺具能(自民)

6月9日(月)

[安全保障委員会]

●池田行彦(外務大臣)●久間章生(防衛庁長官):ガイドライン見直し中間とりまとめ報告

●中谷元(自民)●栗原裕康(自民)●浜田靖一(自民)●平田米男(新進)●福島豊(新進)●前原誠司(民主)●東中光雄(共産)●上原康助(社民):ガイドライン見直し中間とりまとめ

6月10日(火)

[地方行政委員会]

●松崎公昭(新進):特殊急襲部隊(SAT)の充実と危機管理体制

[決算委員会]

●生方幸夫(民主):①対北朝鮮政策-食糧援助

／ドミサイル配備状況:②NGO育成

6月11日(水)

[外務委員会]

●池田行彦(外務大臣)●久間章生(防衛庁長官):ガイドライン見直しに関する中間とりまとめ報告

●森山眞弓(自民):サハリン残留日本人と日本政府との接触

●河野太郎(自民):①香港返還問題:②日本イラエル航空交渉とテロ防止:③国連機関主要ポストへの日本人職員派遣

●東祥三(新進)●山中燐子(新進)●玄葉光一郎(民主)●松本善明(共産)●伊藤茂(社民)●平野博文(無所属):ガイドライン見直し中間とりまとめ

6月13日(金)

[沖縄及び北方問題に関する特別委員会]

●鈴木宗男(自民):①駐ペルー日本大使公邸占拠事件:②北方領土問題-ビザなし交流/周辺海域安全操業:③ガイドライン見直し-有事法制整備

●白保台一(新進):①那覇空港民間機・自衛隊機ニアミス事件:②嘉手納飛行場米軍機防ガラス落下事件:③ガイドライン見直し-在沖縄米軍基地

●原口一博(新進):①北方領土問題:②ガイドライン見直し

●藤田幸久(民主):ガイドライン見直し

●古堅実吉(共産):ガイドライン見直し

●上原康助(社民):①県道104号越え実弾射撃訓練本土移転:②那覇空港民間機・自衛隊機ニアミス事件:③ガイドライン見直し-那覇空港の実態:④沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談

会：⑤沖縄大使：⑥沖縄振興策  
●岩國哲人(太陽)：①北方領土問題：②在沖縄  
米軍の災害被害と危機管理

6月16日(月)  
[外務委員会]

●池田行彦(外務大臣)：駐ペルー日本大使公邸占  
拠事件調査委員会報告書

●鈴木宗男(自民)：①北方領土問題-周辺海域  
安全操業：②駐ペルー日本大使公邸占拠事件調  
査委員会報告書

●藤田幸久(民主)：駐ペルー日本大使公邸占拠  
事件調査委員会報告書

●山中燦子(新進)：駐ペルー日本大使公邸占拠  
事件調査委員会報告書

●東祥三(新進)：駐ペルー日本大使公邸占拠事  
件調査委員会報告書

●松本善明(共産)：①駐ペルー日本大使公邸占  
拠事件調査委員会報告書：②ガイドライン見直し  
中間とりまとめ-駐ペルー日本大使公邸占拠事件  
の「周辺事態」該当可能性

●保坂展人(社民)：駐ペルー日本大使公邸占拠  
事件調査委員会報告書

6月17日(火)  
[決算委員会]

●辻一彦(民主)：原子力の開発利用とその安全  
確保-新型転換炉原型炉ふげん/関西電力大  
飯発電所等の使用済み燃料貯蔵

◇◇◇◇◇

ピースデポ・PCDS●11月23・24日●横浜

## 国際フォーラム

# 力ではなく対話を!アジア太平洋 地域安全保障におけるNGOの役割

—有事論を超えるために—

11/23●労働プラザ

●ピースデポ設立総会のあと  
記念講演●大田昌秀(メッセージ)ほか  
●前田哲男

11/24●横浜シンポジア

日米安保体制●ジョセフ・ガーソン(米)  
●沈丁立(中)●水島朝穂(日)  
●ニッキー・ハーガー(NZ)●  
ピーター・ジョーンズ(豪)●湯  
浅一郎(日)

東北アジア非核地帯●梅林宏道(日)●  
リ・ジャンヒ(韓)●ロセナ・サラ  
ブラ(フィジー)●川村一之(日)  
基地と人間の安全保障●ダニロ・ビスマノ

ス(比)●キム・ヨンハン(韓)●仲  
宗根京子(沖縄)●伊波洋一(沖  
縄)●キャロル・ジャーコウ(米)  
ASEAN地域フォーラム●パティ・ウイリス  
(カナダ)●和田長久(日)●佐藤  
晶(日、予定)

レセプション

11/23●参加費3,000円

ポートツアー(横須賀基地)

11/25●希望者募集●人数制限  
●参加費1,000円

賛同カンパ(参加費含む)：一口●10,000円  
参加費：3,000円●2日間とおし

## 日誌

1997. 8. 21~9. 5

(作成：笠本丘生、照屋みどり)

FIG=普天間実施委員会/ NPT=核不拡散条  
約/ NRDC=自然資源防護協議会/ SACO=沖  
縄に関する特別行動委員会

●8月21日 米、地中貫通型核爆弾B61-11を、ミ  
ズーリ州の空軍基地に約50個配備済み。NRDCな  
ど明かす。既存のB53と交代。(本号参照)

●8月21日 ソウルで開催の世界政治学会、「朝鮮  
半島平和のための知識人宣言」発表、朝鮮半島の  
非核化など求める。約40カ国200人の学者が署名。  
●8月24日 ネタニヤフ首相、北京で李嵐清副首  
相と会談後、イランへの原子炉売却は実現せぬと  
の確約得たと語る。

●8月25日 米の国際科学戦略研究所、2回目の  
未臨界核実験を9月中旬に実施の計画と発表。エ  
ネルギー省もこれを確認。

●8月27日 米国防総省、1944年から94年にか  
けて米政府が実施した放射能使用した人体実験約2,  
400件に関する報告書公表。

●8月28日 広島・平岡市長、米エネルギー省発  
表の2回目の未臨界核実験に対する抗議文を米  
大使館に送付。近くクリントン大統領にも。

●8月28日 米国防総省、ロシア北西部の核実験  
場付近からの地震波を16日に観測、「核爆発の疑  
いあり」とロ政府に照会中と明かす。

●8月29日 ロシア外務省、米公表の核爆発実験  
疑惑を公式に否定。

●8月29日 核兵器の秘密実験調べる遠隔探知  
技術開発のための試験衛星「フォルト」、米が打ち  
上げ。ロシアモスク研究所などの計画の一環。

●8月31日付 イランが核兵器開発のための機器  
を英国で調達。英日曜紙オブザーバー報道。  
●9月2日 グラハム前米軍縮大使、NPTの意義を  
強調したうえで「米国が核兵器の先制不使用を  
宣言すべき」と提言。

●9月2日 米国海軍情報局、中国がイランに核兵  
器などの大量破壊兵器開発のための材料や技術  
を極めて活発に供与、と警告する報告書発表。

●9月4日 ロシア・レベジ元安全保障会議書記の  
「100個以上の携帯型核爆弾がロ国内で行方不  
明」との発言明るみに。米ロ政府関係者は否定。

●9月4日 橋本首相、中国で李鵬首相と会談、ガ  
イドライン見直しについて「中国含む特定地域想  
定せず」と説明。

●9月5日 インディペンデンス、小樽入港。日本  
の民間港への寄港は、横須賀母港化後初めて。

●9月5日 訪韓中のペリー前米国防長官、北朝鮮  
核疑惑で揺れた1994年6月当時に触れ、「朝鮮半  
島の安全保障は危機的な場面」と述べ。

### 沖縄

●8月22日 米軍用地強制使用問題で、県収用委  
員会が米軍に申請した基地内立ち入り調査につ  
いて、米軍側、地主については許可せず。

●8月23日 橋本首相、「普天間飛行場の返還は  
海上施設建設が前提」とあらためて強調。日本青  
年会議所沖縄地区協議会フォーラムで。

●8月25日 県収用委員会、米軍側が調査のため  
の地主の基地内立ち入りを拒否したため、調査を  
延期することを決定。

●8月26日 地方分権推進委員会、米軍用地強制  
使用手続きを、一部を除き国の直接執行事務とす

る方針固める。

●9月2日 地方分権推進委員会、米軍用地強制  
使用手続きを、一部を除き国の直接執行事務とする  
との第三次勧告を橋本首相に提出。

●9月2日 政府、閣僚会議で「普天間飛行場移設  
対策本部」を設置。本部長は久間防衛庁長官。

●9月4日 普天間飛行場移設対策本部初会合開  
かれる。

### 沖縄のこよみ

◆9月19日 沖縄政策協議会

◆9月11日-29日 名護市議会9月定例会。29日  
に海上ヘリポート基地建設の是非を問う市民投票  
の条例案を採択の予定。

◆9月24日 第7回公開審理

◆12月末 FIG実施計画を完成させる期限。(SA  
COでの決定)

◇◇◇◇◇

### 読者のみなさんへ

宛名ラベルのメッセージについて

定期購読者には「(定)」が入っています。その他の方々も、定期購読して下さると幸いです。止める場合は、ご一報下さい。

お送りした号で誌代が切れるとき、「今号で誌代切れ。継続願います。」というメッセージが入ります。また、お送りした号がすでに前号以前に誌代切れになっているとき、「誌代切れ。継続願います。」というメッセージが入ります。

郵送による定期購読をお勧めします。月2回発行で、年間¥5,000-(6ヶ月  
¥2,500-)です。タイトルの下に記載した郵便振替口座でお振り込み下さい。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

照屋みどり(PCDS)、笠本丘生(平和資料協同組合)、水野希代子(PCDS)、飯田治子(平和資料協同組合)、中田眞里子(平和資料協同組合)、佐藤毅彦、梅林宏道